

こんにちは 日本共産党県議団です

2月県議会に向け 知事申し入れ

医療、介護、ガソリン価格の高騰対策を

日本共産党長野県議団は2月3日、2月県議会に向け、知事に医療・介護施設への経営支援、ガソリン価格の高騰対策などを求めました。申し入れは喫緊の課題として▽県民要望の強い県道補修の早期対応▽医療・介護施設でのクラスター発生時のかかり増し経費と空床損失支援▽ガソリン高騰対策の早急な実施▽豪雪災害に備え、住宅除雪支援員の手当引き上げなどの支援▽闇バイト対策の強化——の5項目です。

団長は、長期にわたる感染対策で苦境に立たされている医療・介護施設の運営者の声を紹介。「自助努力ではどうにもならないと声が寄せられている」と述べ、県独自の支援を求めました。懇談で党県議は、「5類移行後も感染力は変わらず、クラスターが発生しており大変な事態がある」、「全国一高いガソリン価格で一層の対策が必要」、「春先での県道補修は生活にとって率先

して対応すべき課題」と指摘し、対策の強化を求めました。

知事は、新年度予算について「未来に向けた予算にしたい」と述べ、地方の暮らしに不可欠なガソリンの高騰対策を引き続きすすめ、国へも求めていると応じました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では、長野駅前での殺傷事件を受けて容疑者逮捕に大きな役割を果たしたという防犯カメラですが、映像解析に時間がかかるため新たなソフト購入の予算が提案されました。質疑の中でこのソフトは5年リースで2000万円盛り、当面県下の警察署に22式備えるもので解析時間が5分の1程度になり、スピード感を持った犯人特定に有用であるとのことでした。



総務企画委員会では、兵庫県で問題になっている知事などへの公益通報制度について長野県の場合の運用を質問。長野県では知事や副知事に係る通報があれば弁護士2人からなる第三者委員会に対応するようにしており、通報者の保護や意思を尊重し、不利益扱いはしない対応をしていると答弁がありました。

産業観光企業委員会

和田明子議員

産業労働委員会では、働きやすい職場環境の企業で、県「職場いきいきアドバンスカンパニー」や国の認証制度を取得し、従業員の奨学金返済支援をする際、県が企業の負担額を補助する事業について質問。令和6年の実績が14社にとどまっているが、令和7年はさらに多くの企業が利用を検討していると答弁がありました。



観光スポーツ委員会では、2026年4月導入を目指していた宿泊税は、2026年6月に変更になり、定額制で1泊300円の条例案について議論。当面、1泊200円の課税で税収は22億円が見込まれるが、税の使途は条例が可決されたのちに「観光ビジョン」（仮称）をつくり使途を示すと答弁。「明確な使途を示さず条例を通し課税するのは順序が逆」と反対しました。

農政林務委員会

両角友成議員

農政委員会では、米騒動の原因は、生産も流通もすべて市場任せにしてきた国の責任であり、これを機にコメは主食だけに、国が必要と供給に責任を持つ政策に立ち戻るべきと質しました。農業県長野を今後どう、持続させていくかの質問に対しての答弁は、気候変動による温暖化、世界情勢の不安定化といったことがある。新しい価値観、そして発想も、若手の人たち、女性農業者、そういった方々の意見を取り入れながら、持続的なものになるよう振興を図っていききたいとの事でした。



林務委員会では、森林を一斉に大量伐採することは、災害を誘発し、地球温暖化を助長するとして、県が進める主伐再造林だけでなく、長伐期、自伐型林業を根付かせてほしいと求めました。

環境文教委員会

山口典久議員

環境委員会では、地域の住民組織による小規模分散型の再生可能エネルギーの普及は住民自治の力になり、地域経済の循環などに役立つものとして県の取り組みについて質問しました。事業を担うマンパワーや組織の不足などが課題との答弁でした。そこで、公民館活動など長野県の優れた住民自治の力を活かす取り組みを提案しました。

文教委員会では、学校納入金（教材費や遠足・修学旅行費、給食費など）の軽減のために、積極的な対策を求めました。県教委は、納入金の使徒の説明や保護者の意見を伺いなが



らどんなことできるか考えたいと答弁しました。高校のタブレット購入や高校校舎の老朽化についても質し、予算確保を求めました。

県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

県民文化委員会では、沖縄県との若者交流事業交流プログラム中の歴史学習に平和学習を取り入れることや、育休退園について県として市町村へ情報提供を行い育休退園の見直しの検討を後押しすることを求めました。また、消費生活センターの組織再編について体制の強化と不安解消のための更なる対策を求めました。

健康福祉委員会では、木曽病院の分娩停止問題について、地元住民のために引き続き麻酔科医の確保の努力と、丁寧な説明を果たすよう質しました。その他、国保税引き下げの



ための提案をし、訪問介護事業については、実施したアンケートを生かし現場の実態もリアルに国に伝え、強く改善を要請するよう求めました。

日本共産党県議会報告

No 8 2025年4月 【2025年2月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



大軍拡、政治と金問題で知事の政治姿勢をたず

企業・団体献金の全面禁止、大軍拡・「日米同盟絶対」の国政に対する見解と平和への考え、国の原発回帰や地球温暖化対策について質問しました。知事は、企業・団体献金の禁止では「賛否両論の意見がある」と回答。平和では、戦後80年に触れ「戦争の悲惨な記憶の伝承が必要」と述べ、「日米同盟は安全保障のための重要な基盤」と答弁。原発については、国が決めることとし、温室効果ガスの目標設定では、「2030年度削減目標が引き上げられなかったことは残念」と答えるにとどまりました。

ガソリン価格の実態解明、適正価格を

長期間続いているガソリン価格の高騰が県民生活と経済に甚大な影響を及ぼし続けていると指摘し、県内でガソリンの価格調整が組織的に行われていたとされる問題が浮上するなか、知事に対し、県民の「一刻も早くガソリン価格を引き下げてほしい」との思いにどう向き合うか質しました。知事は価格高騰対策について、「最重要課題の一つとしてしっかり向き合っていく。暮らし、産業の両面から考えたい」と答弁。価格調整の疑惑については、「事実であれば極めて重要な問題」と答えました。

補聴器購入に対する公的補助制度の創設を

県として高齢者補聴器助成制度をすすめる、加齢性難聴へのサポートを充実するよう県の姿勢を質しました。加齢性難聴者への聞こえの支援が社会参加や認知症予防の点などから必要な課題と強調。全国市長会が国に意見書をあげ、高齢者補聴器助成制度を東京都が2024年度から開始し、県内市町村でも24自治体を実施していると述べ、「自治体間格差を無くすためにも県が市町村と連携して取り組むべきではないか」と質問。知事は引き続き国に要請したいと答えました。

会計年度任用職員正規化を

党県議は、「資格を持ち、経験を積み、県行政に貢献していることを評価し、正規雇用につながるべきだ」と述べ、消費生活センターの集約に伴う消費生活相談員の正規化の検討状況と、県立図書館の司書の正規雇用の割合と正規職員化について質問。県民文化部長は2025年4月から相談員等の報酬額は昨年度比約15%増、年額で40万円程度を引き上げし、新たに市町村消費者行政推進支援員を2名正規職員にすると答弁。図書館司書について教育長は、正規職員の割合は約4割で正規化は配置適合とパートタイム希望もあると答えました。

1兆円を超える予算は 県民の願いに応えるものになっているか

令和7年度予算に反対

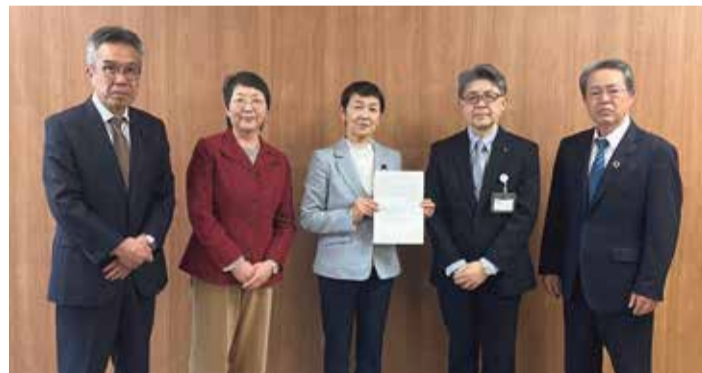
予算案には、私たちが重ねて要望してきた低所得世帯の県出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金の減免や給付型奨学金の拡充が盛り込まれており、県民の期待に応えるものであり歓迎する。一方、賃上げに対する県の直接支援や学校給食費の無償化、子ども医療費の完全無料化、医療・介護への独自支援策が不十分。また、宿泊税は使い道が明確に示されない中で5億数千万円の準備事業予算が盛り込まれており、拙速な進め方に同意できないとして反対しました。

緊急申し入れをしました

- ガソリン緊急支援
- オスプレイ緊急着陸



「生活困窮者ガソリン緊急支援事業」について、県内すべてのGSで利用できるよう事業の改善と、申請の簡素化を求めました。（3月27日）



米軍オスプレイの松本空港緊急着陸に関し、県民の安全を保障し不安をなくすため、長野県の毅然とした対応を要望しました。（3月27日）

——沖縄県で平和学習等について視察——



平和祈念公園「平和の礎」(1月30日)

県議団として1/28～1/30に視察のため沖縄県へ。八重山平和祈念館や、佐喜真美術館、嘉手納基地を一望できる道の駅かでな、沖縄陸軍病院南風原壕群20号等、様々な現場を視察しました。沖縄の歴史や沖縄戦、また現状の沖縄についてなどを知り、平和学習のあり方等を学びました。

新体制が決まりました

- 毛利栄子議員…総務企画警察委員
- 和田明子議員…農政林務委員
青少年問題協議会委員
- 両角友成議員…県民文化健康福祉委員
- 山口典久議員…環境文教委員
決算特別委員
議会運営委員
- 藤岡義英議員…産業観光企業委員
広報委員